

2017年6月13日

株式会社 富士キメラ総研  
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
 1番5号 PMO 日本橋江戸通  
 TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414  
<https://www.fcr.co.jp/>

広報部 03-3664-5697  
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

## 海外進出をカギに成長を続ける中国メーカーが地場メーカーに与える影響とは 拡大する中国・インドスマートフォン市場とメーカーの最新動向を調査

2017年見込(2016年比)

中国市場 市場は成熟、買い替え需要が中心に 4億7,500万台(3.3%増)

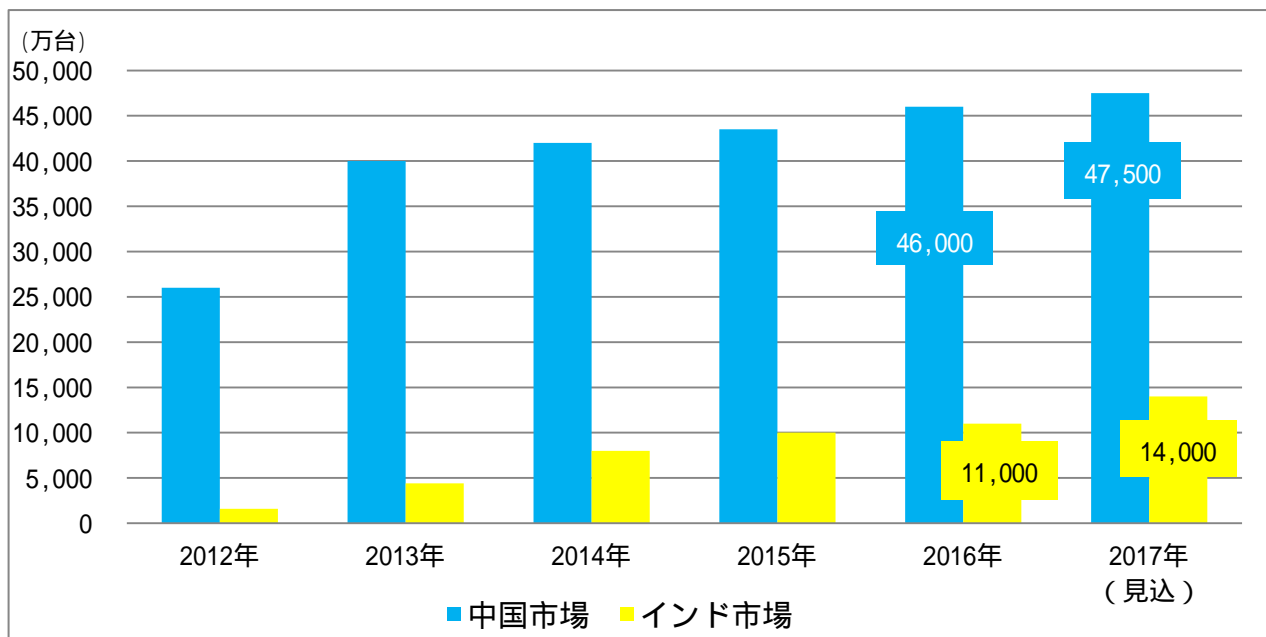
インド市場 中国メーカーの積極的な参入で拡大 1億4,000万台(27.3%増)

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、中国の現地法人である北京凱美萊信息咨询有限公司と連携して、世界最大規模の中国と、中国に次ぐ巨大市場として期待されるインドのスマートフォン市場を調査した。またキーデバイスの最新動向や、中国主要メーカー12社とインド主要メーカー4社の事例分析を行い、携帯電話市場の将来を展望した。

その結果を「中国・インド携帯電話メーカーの最新動向調査(2017年)」にまとめた。

### <調査結果の概要>

中国とインドのスマートフォン市場



### 中国市場は成熟、中国メーカーは海外市場での展開を進める

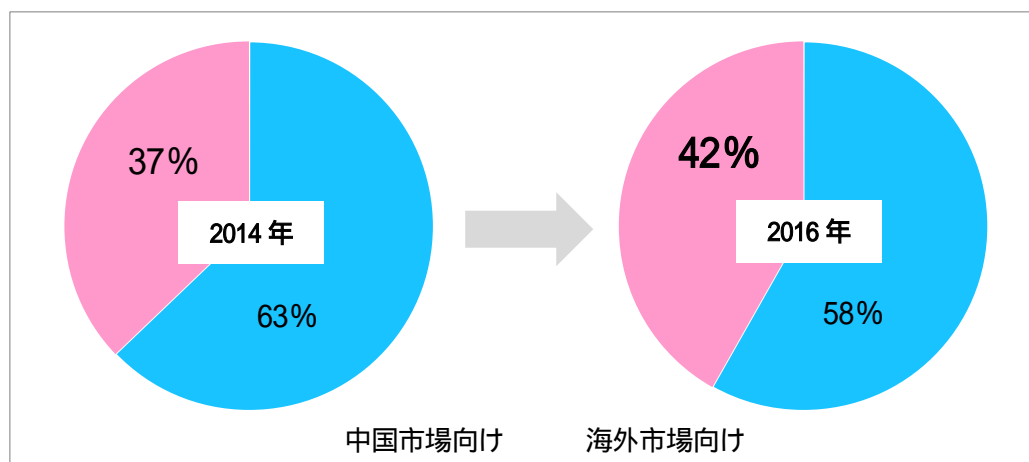
中国市場は2014年以降、新規需要から買い替え需要が中心となったことで、徐々に成長が緩やかになっている。成長が鈍化するなか、中国メーカーの海外市場への展開が積極化しており、特に新興国であるインド、インドネシア、アフリカでは工場建設も進められている。2017年以降もこの流れはさらに加速するとみられる。

インドは中国に匹敵する人口を有し、携帯電話加入者の半数がフィーチャーフォンであることから、次なる成長市場として注目されている。2015年にはインドメーカーであるMicromaxやLavaが自社の販売チャネルを生かし、中国メーカーのODM端末を販売したことで実績を拡大させている。また中国メーカーも積極的に進出しており、2016年には中国メーカーの出荷台数はインド市場の36%に達した。インド政府は地場産業保

護のため2014年から数回にわたり輸入関税を引き上げるなど対策を進めているが、中国メーカーは相次いでインドに製造工場を建設するなど展開を強めており、インドメーカーは厳しい競争環境に置かれている。

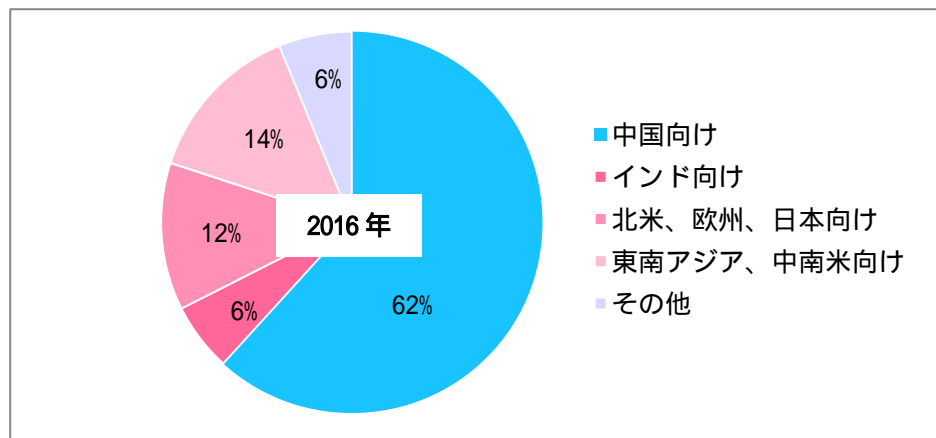
### 中国メーカーの「グローバル化」動向

中国主要メーカー12社の海外展開状況（出荷台数ベース）



中国市場の成長が鈍化していることもあり、競争が激化している。一部でメーカー統合や、家電メーカーやフィーチャーフォンメーカーの撤退がみられるなど厳しい状況が続いている。中国メーカーにとって海外市場での展開が今後重要となっていくとみられ、なかには中国市場での展開がなく、ターゲットとなる海外市場向けにローカライズをし、現地ブランドとしての展開で、実績を拡大させているメーカーもみられる。そのため、2016年は2014年と比較して海外市場向けの出荷が増加した。

中国主要メーカー10社の国、エリア別出荷台数



上記の主要メーカー12社のうち、中国市場、海外市場共に展開している主要メーカー10社を対象とする。

先進国を含めて展開しているメーカーはHuaweiやZTEなど一部にとどまり、多くは東南アジアやインドなど新興国中心である。vivo、Xiaomiは2016年時点で、北米や欧州、日本への展開はないものの、東南アジア、インドでの展開に積極的で、2017年も引き続き注力している。成熟市場である中国市場のみでは、これ以上の拡大は目指せないため、いかに海外市場での展開を成功させるのかが成長のカギとなる。

<調査対象>

調査対象品目		
携帯電話（スマートフォン、フィーチャーフォン）		
メーカーケーススタディ		
中国メーカー【12社】		
Huawei	OPPO	vivo
Xiaomi	Lenovo	ZTE
Gionee	TCL	LeEco
Meizu	Tinno	TRANSION
インドメーカー【4社】		
Micromax	Lava	Intex
Reliance Jio		

<調査方法> 富士キメラ総研と北京凱美萊信息咨询の専門調査員によるヒアリング及び関連文献、データベース活用による調査・分析

<調査期間> 2016年10月～2017年3月

以上

資料タイトル	： 「中国・インド携帯電話メーカーの最新動向調査（2017年）」	
体裁	： A4判 226頁	
価格	： 200,000円+税 CD-ROM付 220,000円+税	
発行所	： 株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通 TEL：03-3664-5839（代） FAX：03-3661-1414 URL： <a href="https://www.fcr.co.jp/">https://www.fcr.co.jp/</a> e-mail： <a href="mailto:info@fcr.co.jp">info@fcr.co.jp</a>	
調査・編集	： 研究開発本部 第一研究開発部門 TEL：03-3664-5839 FAX：03-3661-1414	
この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL： <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a>		